

【主な出来事】

- 10月23日、ウサトゥイ「我らの党」党首への逮捕状の発出。
- 10月26日、ルプ民主党党首は大統領選から撤退。
- 10月30日、20年ぶりの大統領直接選挙の実施。ドドン社会党党首が過半数にわずかに至らず、2位のサンドゥ「行動と連帯」党首と共に決選投票へ。
- IMFメモランダム承認は技術的理由により延期、11月となる見通し。

1. 大統領選挙

▼30日、大統領直接選挙の実施。

・ルプ民主党党首は直前に立候補撤回、候補者は9名に。
・31日17時現在(開票率99.42%)、ドドン社会党党首48.23%、サンドゥ「行動と連帯」(PAS)党首38.42%。これら2名による決選投票が11月13日に行われる見込み。

以下、チュバシエンコ「我らの党」候補(6.03%)、レアンカ欧州人民党(モルドバ)党首(3.11%)、ギンプ自由党党首(1.80%)、ギレツギ議員(1.08%)、ラグタ独立候補(0.75%)、ラドゥ独立候補(0.40%)、グツ「右派」党候補(0.17%)の順。

・OSCE等の国際選挙監視団は、選挙の運営は良くオーガナイズされていたと前向きに評価しつつ、選挙運動期間におけるメディアの偏向、行政リソースの濫用、選挙資金の不透明さ等について問題を指摘。

選挙までの動き

▼15日、親欧州派野党統一候補の擁立。

・15日、「尊厳と真実」(DA)及び自由民主党は、サンドゥPAS党首を統一候補とすることを正式に決定。21日、ナスタツセDA党首は公式に立候補を撤回。

・15日、欧州議会のダウル欧州人民党党首は、親欧中道右派統一候補としてサンドゥ支持を表明。レアンカ欧州人民党(モルドバ)党首の撤退を慫慂したが、同党首は拒否。

▼ブラホトニク氏(民主党第一副党首)の動き。

・17日コメント:DAとPASが統一候補擁立に合意したのはルプ民主党党首の支持率の急上昇によりパニックになったため。ドドン社会党党首はEU連合協定廃止やモルドバの連邦化など時代遅れな考えに固執しており、モルドバにとって危険。サンドゥPAS党首は言っていることは正しく安全であり、良い大統領にはならないが国を壊すことはしない。

・19日米紙「Hill」寄稿:一部政治家はロシアへの回帰やルーマニアとの統合など過去を向いているが、国民の多くはEU統合による国の近代化を支持。ロシア、ルーマニア及びEUに対して即効性のある解決を求める代わりに、自らのアイデンティティを確立することが必要。

▼21日、ポペンコ「ショール」党候補が欠格に。

・有権者買収の疑いによる。

▼26日、ルプ民主党党首は立候補を撤回。

・ブラホトニク氏(民主党第一副党首)と共に記者会見を実施。撤退の理由として、モルドバは欧州路線を継続することが重要であり、同じ親欧州派のサンドゥPAS党首の方がドドン社会党党首に勝利する可能性が高いことを挙げた。

▼26日、共産党の一部議員はドドン社会党党首への支持を表明。

・右は選挙ボイコットに係る同党の方針に反するもの。

▼28日、ドドン社会党党首はサンドゥPAS党首に対し、ブラホトニク氏との非協力合意に署名するよう提案。

・サンドゥ党首は本件につき、10月に自身が市民との間で署名した文書のアイディアの盗作であるとしてドドン党首を批判するとともに、ドドン党首及びそのボスであるブラホトニク氏とのいかなる合意の署名も拒否するとした。

▼28日、ナスタツセDA党首とスルサリ副党首との電話盗聴記録が公表された。

・まず民主党系のウェブサイトに掲載され、その後社会党によって拡散。サンドゥPAS党首とブラホトニク氏の協力に言及しているかの部分があり、同サイト及び社会党は「サンドゥはブラホトニクのために働いている」と批判。

・ナスタツセ党首及びスルサリ副党首は本件会話が本物であると認めつつ、1ヶ月前に親欧州野党統一候補擁立交渉の過程でなされたものであり、サンドゥ党首がブラホトニク氏の傀儡であると考えたことは一度もないと否定。

▼モルドバ放送調整委員会は14TVチャンネルの選挙運動関連報道をモニター。

・Moldova-1及びPro-TVキシニョフが最も客観的との結果。
・Prime, Publika, Canal 2, 及び Canal 3(ブラホトニク系)はルプ民主党党首, Jurnal TV(ヴィクトル・ツォバ所有)はナスタツセDA党首, NTV-Moldova 及び Accent TV(社会党系)はドドン社会党党首の報道にそれぞれ偏向していたとして、警告・罰金処分を受けた。

2. 内政

政府

▼2014年国勢調査。

・20日、フィリプ首相は、分析作業は96%完了しており、年末までに結果を公表する予定とした。

10億ドル不正銀行送金事件関連

▼プラトン氏関連。

・20日、プラトン氏はハルンジャン検事総長代理及び米・EU大使に対して公開書簡を发出。Victriabank からの130百万ドルの横領の詳細及びショール氏による Banca de Economii からの横領等について証言したにも拘わらず、検察が無視している旨訴え。

その他

▼ウサトゥイ「我らの党」党首への逮捕状発出。

・ロシア人銀行家ゴルブunツォフ氏の暗殺未遂に関するもの。同氏はモルドバUniversalbankの元オーナー(同銀行は2011年にウサトゥイによる敵対的買収を受け、その後解体)。2012年、ロンドンにおいて暗殺者プロカによる暗殺未遂にあった(2014年、「ゴ」氏は本件の黒幕はウサトゥイであると批判。プロカは別の暗殺未遂により、本年6月、ルーマニアで懲役21年の判決を受けた。)

・18日、検察は、プロカ買収を試みた疑いで数名を拘束した旨発表。ウサトゥイ党首は右資金を自分が出したことを認めつつ、他国で開始された捜査への協力のためであったと説明。

・24日夜、ウサトゥイ党首への逮捕状発出。同党首は本件暗殺未遂への関与を否定。なお同党首は現在ロシア滞在中。

▼治安・汚職対策の強化

・23日、警察は、非合法賭博に係るプラホトニク氏の情報提供に基づき、キシニョフ市内320軒のうち159軒を閉鎖。

・25日、交通警察官28名が賄賂により逮捕。

3. 外交

▼27~29日、ガルブル外相のラトビア訪問。

・リガ・コンファレンスに出席。

・ラトビア議会議長・首相・外相、リトアニア外相と会談。

4. 経済

▼IMFメモランダム締結に向けた状況。

・IMFとの新たな協力プログラム(約1.8億ドル)は10月19日のIMF理事会で承認される見込みとされていたが、「技術的理由」により実現せず。

・20日、IMFモルドバ事務所代表は、7月26日のスタッフレベル合意達成以降、モルドバはIMF理事会での検討に必要な事前措置の履行に努めてきたとしつつ、理事会会合の日程は全ての事前措置が履行された後に決定されるのであり、延期されたわけではないとした。

・24日、中銀は、全ての事前措置を履行したとして、11月7日に理事会会合が開催される予定であると発表。

▼2015年の対外債務。(20日、中銀)

・対外債務総額は63.45億ドル(対2014年比3.4%減)。

▼2017年 Doing Business 指標。(25日、世銀)

・モルドバは190カ国中44位で、前年の47位より上昇。

▼27日、中銀は主要短期金利を変更。

・年率9.5%から9%に引き下げ。

5. トランスニストリア

▼19日、トランスニストリア「外務省」声明。

・トランスニストリアの最終的解決として唯一可能な方途は「市民的離婚」であるとしつつ、モルドバによる封鎖と対話の拒否をやめるよう呼びかけ。

▼27日、イグナチエフ「外相」のモスクワ訪問。

・グバレフ・トランスニストリア問題担当特使、ロスクトフ・ロジン副首相補佐官らと会談、モルドバ側が「5+2」フォーマットで協議する用意がないことを批判。

6. その他の情勢

ガガウズ自治区

▼人民会議選挙(11月20日)に向けた状況。

・35議席に対し最終的に126名が立候補。

▼26日、政府は2016~19年のガガウズ社会経済発展行動計画を承認。

▼30日、モルドバ大統領選挙での投票状況。

・投票者の91.38%がドドン社会党党首に投票した。6.31%がチュバシエンコ「我らの党」候補、1.16%がサンドゥPAS党首。

7. 各種統計

▼平均年金額。(20日)

・10月1日現在の平均年金額は1,277.6レイで、最低生活費(1,813.7レイ)の70%相当。

・年金生活者数は68.6万人。うち52.6万人が年金受給年齢到達(平均1,305レイ)、13.3万人が身体障害(同1,020レイ)、1.4万人が主要な働き手の喪失(同667レイ)。

▼世論調査。(公共政策研究所, 20日)

・政治家支持率:ドドン(21%), サンドゥ(8%), ナスタツェ(6.3%), ウサトゥイ(6.3%), ルプ(6.1%), ヴォローニン(2%), レアンカ(1.1%), ギンプ(0.7%)。信頼する政治家無し(36.8%)。

・議会選挙支持率:社会党(26.1%), PAS(9.2%), DA(8.5%), 民主党(7.7%), 「我らの党」(7.6%)。

・ルーマニアとの統合:反対(68.3%), 賛成(15.6%)。

・EU加盟:賛成(38%), 反対(37.3%), 未定(15%)。

・ユーラシア経済同盟:賛成(52.8%), 反対(23.7%), 未定(16.3%)。

▼世論調査。(社会学者・人口統計学者連盟, 21日)

・大統領支持率:ドドン(40.5%), ルプ(13.2%), サンドゥ(13%), ナスタツェ(7.8%), レアンカ(4.9%), チュバシエンコ(4.4%), ギンプ(0.7%)。

8. 対日関係

▼19日、教育省に対する機材供与式の実施。

・モルドバの職業訓練校12校で使用される無償機材供与で、総額1億円。キシニョフ運輸職業訓練校で行われた供与式には、好井大使及びフス教育相が出席した。

▼26日、好井大使はフィリプ首相と会談。

(了)